

基幹統計（加工統計）に係る書面調査票

資料6-1

基幹統計の名称	鋳工業指数
府省庁等名（担当課室名）	経済産業省調査統計G経済解析室

※ 以下の事項のうち、「□」の箇所については該当するところにチェック（■）を付してください。また、所定の箇所に記載してください。なお、本調査票は、平成31年2月末時点において確報を公表している直近の加工統計に係る状況を基に記載してください。

1 統計に係る基本的事項

① 目的、主な公表内容

鋳工業製品を生産する国内の事業所における生産、出荷、在庫に係る諸活動、製造工業の設備稼働状況、各種設備の生産能力の動向の把握を行うことを目的としています。
速報、確報にて、生産指数、出荷指数、在庫指数、在庫率指数の系列について、業種別、財別に加えて、一部では品目指数も公表しています。

② 加工統計作成に係る業務の実施機関等

◆加工統計作成に係る業務について、該当する欄に「●」を付す。

区分	企画	データ収集／推計／チェック	公表
本府省	●	●	●
民間事業者			
その他（ ）			
スケジュール （直近の実績）	2016年5月から 2018年11月	3月1日から3月17日	3月18日

（注）「スケジュール」欄には、各業務の時期、期間（例：○月から○月まで、○か月）を記載してください。各業務の時期、期間は重複していてもかまいません。

③ 作成方法の概要

（作成に当たって依拠している国際基準、ガイドライン、マニュアル等がある場合には列記してください。）

鋳工業指数は、価格の変動を除いた量的変動を示す数量指数です。基準時＝100.0とする比率の形で表示されています。現行の鋳工業指数は平成27年（2015年）を基準時としています。対象範囲は鋳業と製造工業で、これらの中から代表的な製品を選び、その生産量や出荷量などの動きを基準時＝100.0とする指数の形にします。

これらの個々の品目ごとに作成した指数を「個別指数」といいます。この個別指数に品目や業種などの重要度を示すウェイトを用いて加重平均し、鋳工業全体を表した指数を「総合指数」といいます。ウェイトも基準時の金額で算定しています。個別指数、総合指数のほか、総合指数の内訳である鉄鋼業や輸送機械工業といった「業種分類指数」も作成しています。さらに、経済的用途により再編成し投資財や消費財といった「財別分類指数」も作成しています。

2 再発防止に係る取組

① 加工統計に係る透明性

i) 加工統計（調査によらない統計）に関する情報の公開

公的統計の品質保証に関するガイドライン（平成22年3月31日各府省統計主管課長等会議申合せ）における「5 実施体制等（2）品質の表示」の実施状況

①統計の概要	②集計結果又は推計結果	③公表予定等
4/4項目	7/7項目	4/4項目

ii) 業務マニュアル等の整備状況

- ◆ 担当者が異動しても手順やノウハウが継承され統計の品質が確保されるよう、統計作成上のポイントや手順等が整理された文書（名称、体裁は問わない）の有無 → 有 無（「有」にチェックした場合）
 - 対象業務（全般、企画、データ収集／推計／チェック、公表等）（全般）
 - 内容を見直しているか
 - 定期的実施（実施時期）
 - 不定期実施（年間補正時等に新たな課題への解決を定めたときや、業務改善等のよりよい運用について決定を行った場合に、内容の追加見直し等を行う）
 - その他（）

② プロセスごとの管理者の役割

i) 課室長級の管理者は、企画、データ収集／推計／チェック、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

企画：全体の方向性の決定
 チェック：変動要因等についての確認
 公表：結果のプレス発表、幹部説明、対外応答等

ii) 部局長級の管理者は、企画、データ収集／推計／チェック、公表の各プロセスにおいて、どのような場面で関与しているのか

企画：指数作成方法に変更が生じる場合の承認等
 公表：担当室からの結果聴取等

③ 結果数値の妥当性に関する外部（府省外）からの指摘

i) 外部からの、結果数値への疑義等の指摘の状況

- ◆ 外部からの指摘の有無 → 有 無（「有」にチェックした場合）
 - 指摘を踏まえ、訂正した件数（過去5年間）

資料6-1 鉱工業指数

区分	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
件数	0	0	0	0	1

(注)「30年度」は、平成30年4月から31年2月までの件数

ii) 外部からの指摘への対応ルール

- ◆ 外部からの指摘があった場合、事実関係を把握し、適切に対応するルールの有無
→ 有 無

(「有」にチェックした場合、その具体的内容を記載。別途、現物を提出してください。)

「調統Gの統計データの修正・公表に係る対応ルール」において、修正の必要性を把握したタイミング、修正の要因、影響度に応じて、統計データの修正に関する報告ルートや修正のタイミングなどの具体的な対応方法を定めている。

3 不適切事案の発生時対応に係る取組

① 必要なデータの保存

i) 保存ルールの有無、内容

- ◆ 保存ルールの有無 → 有 無

(「有」にチェックした場合)

上記ルール等の策定期間・内容 (別途、現物を提出してください)

経済産業省行政文書管理規則

② 発生時点での対応ルール

i) 結果数値の訂正等不適切事案発生時の対応ルール (処理方法、記録) の有無、内容

- ◆ 対応ルールの有無 → 有 無

(「有」にチェックした場合)

上記ルール等の策定期間・内容 (別途、現物を提出してください)

「調統Gの統計データの修正・公表に係る対応ルール」において、修正の必要性を把握したタイミング、修正の要因、影響度に応じて、統計データの修正に関する報告ルートや修正のタイミングなどの具体的な対応方法を定めている。

③ 行政利用の事前把握

i) 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか

- ◆ 結果数値の利活用先を具体的に把握しているか (該当するものすべてにチェック)

SNA、QEの作成の際に利用されている

その他の統計の作成の際に利用されている (利用されている統計名 景気動向指数)

政策の立案・実施の根拠として用いられている

(政策等の名称)

国が給付する手当や給付金等の金額の算定根拠として用いられている

(手当等々の名称)

資料6-1 鉱工業指数

- 月例経済報告に利用されている
- その他（各種白書、政府経済見通し）

◆結果数値の利活用先の把握方法

〔各種白書等の協議や公表資料にて確認〕

4 品質向上（上記以外）に係る取組

① 統計ニーズ（行政外を含む）の把握・対応

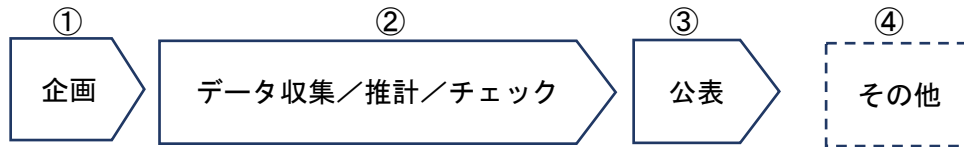
- ◆ 行政機関以外の利用者（例：民間シンクタンク、研究者）からのニーズを収集する取組の有無 → ■有 □無

（「有」にチェックした場合、その実績〔過去1年間〕）

〔平成30年11月に実施した平成27年基準改定について、e-Gov及びIIPホームページで「鉱工業指数平成27年（2015年）基準改定方針（案）への意見募集」（平成29年5月29日）にて意見募集を実施〕

② 担当職員数、職員の能力

〔統計作成業務の流れ〕



〔統計作成担当部局課室・係〕 ※本府省のみ記載

※ 下図はイメージ的に便宜整理したものであり、実際の業務割り振り等とは異なる。

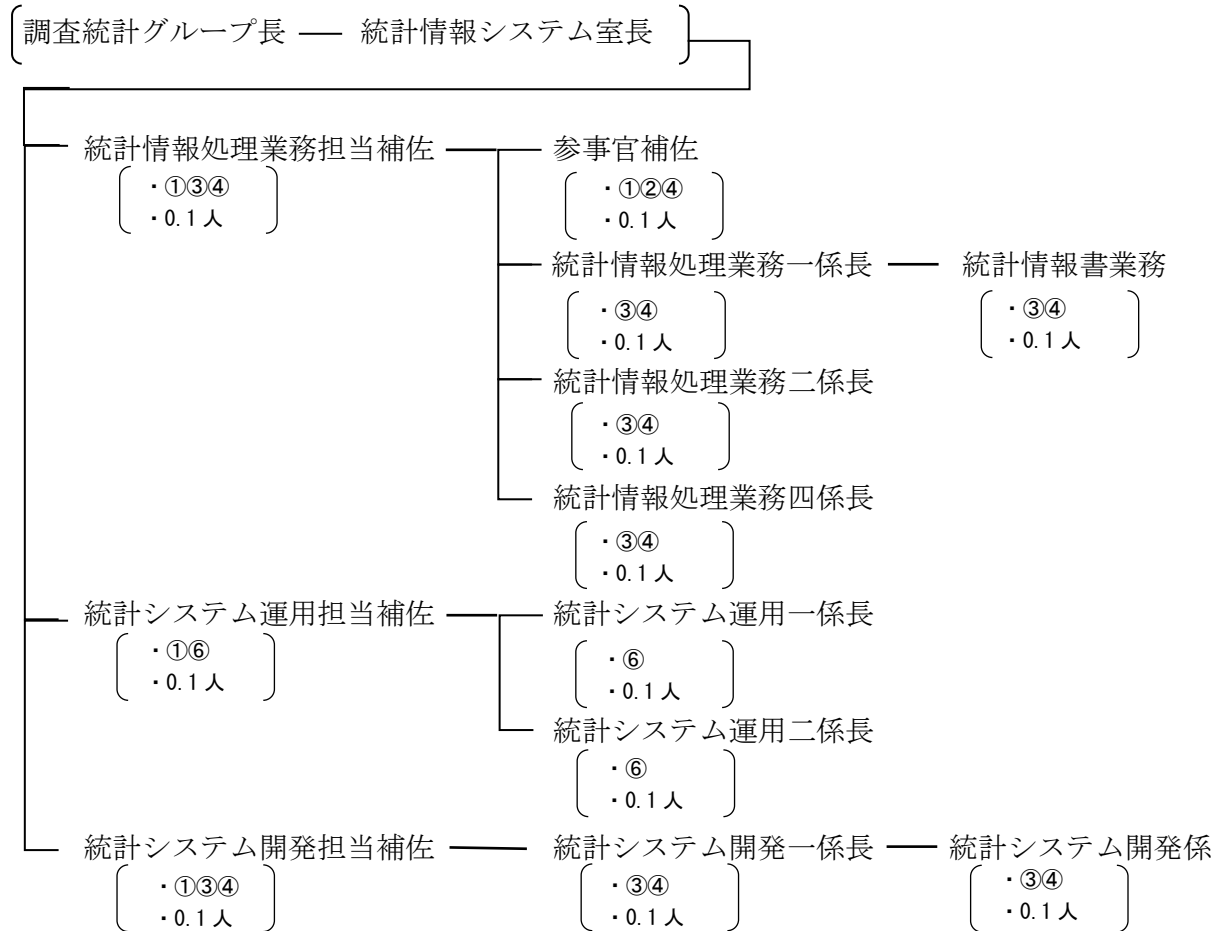
上段：業務内容（①～④で実施業務をプロット）

下段：業務量按分

〔調査統計G長 — 経済解析室長〕

鉱工業指数担当補佐 ———— 専門職 ———— 係長
 (・①～③) (・①～③) (・①～③)
 (・0.8人) (・2人) (・1.7人)

資料6-1 鉱工業指数



※再任用職員(時短含む)も含めて記載してください。期間業務職員は記載の必要はありません。

〔本統計の作成に従事する職員数(省令職以上を除く)〕

※時期によって職員数変動する場合、標準的な職員数となる時点で記載

業務量を按分した実員相当数	4.5人
従事する職員の人数(実員)	5人
うち、	
統計業務経験10年以上	5人
〃 5年以上10年未満	0人
〃 2年以上5年未満	0人
〃 2年未満	0人

期間業務職員の数 (0人)

資料6-1 鉱工業指数

業務量を按分した実員相当数		1.2人
従事する職員の人数（実員）		12人
うち、	統計業務経験 10年以上	8人
	〃 5年以上 10年未満	1人
	〃 2年以上 5年未満	3人
	〃 2年未満	0人

期間業務職員の数 (8人)

STATSにより処理を行っている所管の統計調査本数：11（基幹：7（うち加工1）、一般：4）
 ※統計情報システム室の人数は1人/11調査として0.1人と便宜的に按分

〔担当管理職（政令職、省令職）の統計業務経験等〕
 統計業務の経験者、修士・博士号保有者、統計検定等の合格者のいずれかに該当（1人）
 上記のいずれもなし（0人）

③ 統計作成に用いるシステムの概要、運用体制（関連システムの更新の適切性。古いシステムが使われていないか）

〔現行のシステムの概要〕

◆ どの業務についてシステムを用いているか（該当するものすべてにチェックし、その概要を記載）

システムを用いている業務	保有者	保有者の内製か外部発注かの別	システムの概要
<input checked="" type="checkbox"/> 推計業務	<input checked="" type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独)統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input checked="" type="checkbox"/> 外部発注	経済産業省調査統計システムを利用（概要は別添資料参照）
<input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 国 <input type="checkbox"/> (独)統計センター <input type="checkbox"/> 民間事業者 <input type="checkbox"/> その他 ()	<input type="checkbox"/> 内製 <input type="checkbox"/> 外部発注	

(注) 「システムの概要」欄には、①主なシステム構成、②システム構築時期（いつから使用しているのか）、③（外部発注のシステムの場合）過去10年間で業者の変更あったか（同じ業者が継続的に業務を受注しているか）、④OSの種類（例：Windows10, UNIXなど）（サーバー側、クライアント側）、⑤ソースプログラムに使用している言語（COBOL, JAVAなど）の種類、⑥システムで使用しているアプリケーションの種類、ソフトウェアライセンスの使用の有無、使用している場合の有効期間などについて記載してください。これらの情報が記載されている既存資料（調達時の仕様書等）がある場合にはその資料を添付し、ここでは「別添資料参照」と記載してください。

資料6-1 鉱工業指数

◆ 当該システムを担当（開発、運用、外注管理等）している府省職員数（実員相当数）
（ 12人）

◆ システム経費（ハード、ソフト）
開発経費（ 1,869百万円） 年間運用経費（ 480百万円）

〔加工・推計方法等変更時のシステム面での問題〕

◆ 加工・推計方法等に変更があった場合に、システム面で特に問題になる事項は何か（該当するものすべてにチェック）※該当なし

- 改修費用
- 改修に要する時間
- 改修内容（何を直すべきかが分からない、など）

上記以外で、現にシステムを利用・運用していて不都合を感じる点について記載

[]

5 過去5年間（平成26年1月～30年12月）における結果数値の訂正等事案の有無の状況

○ 結果数値の訂正等による正誤表情報の公表・提供

無

■ 有 (具体的内容)

◆ 過去5年間の公表件数： 5件

◆ 直近から遡って5事例を記載

(注) 公表した正誤表情報に関する資料を添付してください。

公表時期	H27. 3. 13	H27. 4. 16	H28. 4. 27	H30. 4. 18	H30. 5. 11
事案概要（内容/時期/影響）	公表値ミス	表記ミス	公表値ミス	公表値ミス	公表値ミス
事案発見の端緒（発見した者/発見日時）	内部作業による発見	内部作業による発見	G内からの指摘による発見	外部からの指摘による発見	内部作業による発見
原因	作業手順のミス及び集計結果確認漏れ	掲載文章確認漏れ	計算ミス及びチェック漏れ	季節指数作成ツールの改修不備と担当者のチェック漏れ	投入データの入力ミス
対応（結果数値の訂正、事案の公表等）	再計算及び正しい集計値の再掲載	表記修正及びお知らせの掲載	再計算及び正しい集計値の再掲載	再計算及び正しい集計値の再掲載	再計算及び正しい集計値の再掲載
再発防止に向け採った措置	マニュアルへの追記及びチェック体制の強化	チェック体制の強化	作業マニュアルへの追記	ツール出力結果の人的確認の実施、集計値の事前検討会の実施	ダブルチェックの実施 作業マニュアルへの記載

経済産業省調査統計システム（STATS）概要

- 「統計調査等業務の業務・システム最適化計画」に基づき、従来の個別統計毎のシステムの機能を集約・再編し、経済産業省調査統計システム（STATS）を外注により構築。
- H21年12月より動態統計を中心に運用を開始、翌H22年12月に構造・企業統計用の機能を追加して運用を開始した。

<これまでの外注実績>

○設計・開発外注

期間：H19年10月～H23年3月

受注者：A社

○機器賃貸借契約

期間：H21年10月～H26年10月

受注者：B社

期間：H26年11月～H30年10月

受注者：A社

期間：H30年11月～H34年4月

受注者：A社

○システム運用管理支援業務

H22年度以降、いずれの契約もA社

○機能改修外注

H23年度：A社

H24年度：A社

H25年度：A社

H26年度：C社

H27年度：A社

H28年度：D社

H29年度：E社

H30年度：E社

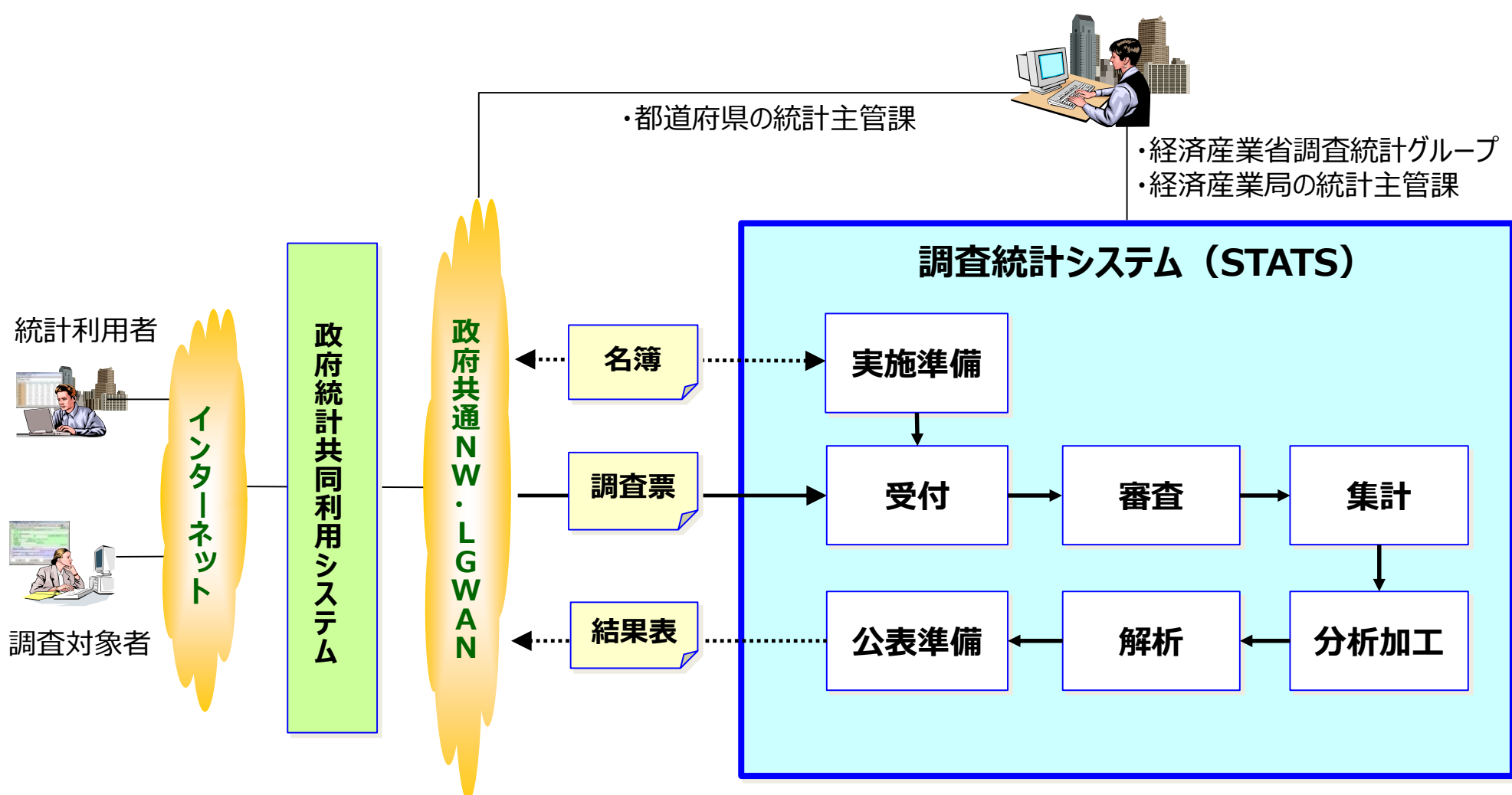
○STATS運用担当職員数：15名

○システム経費

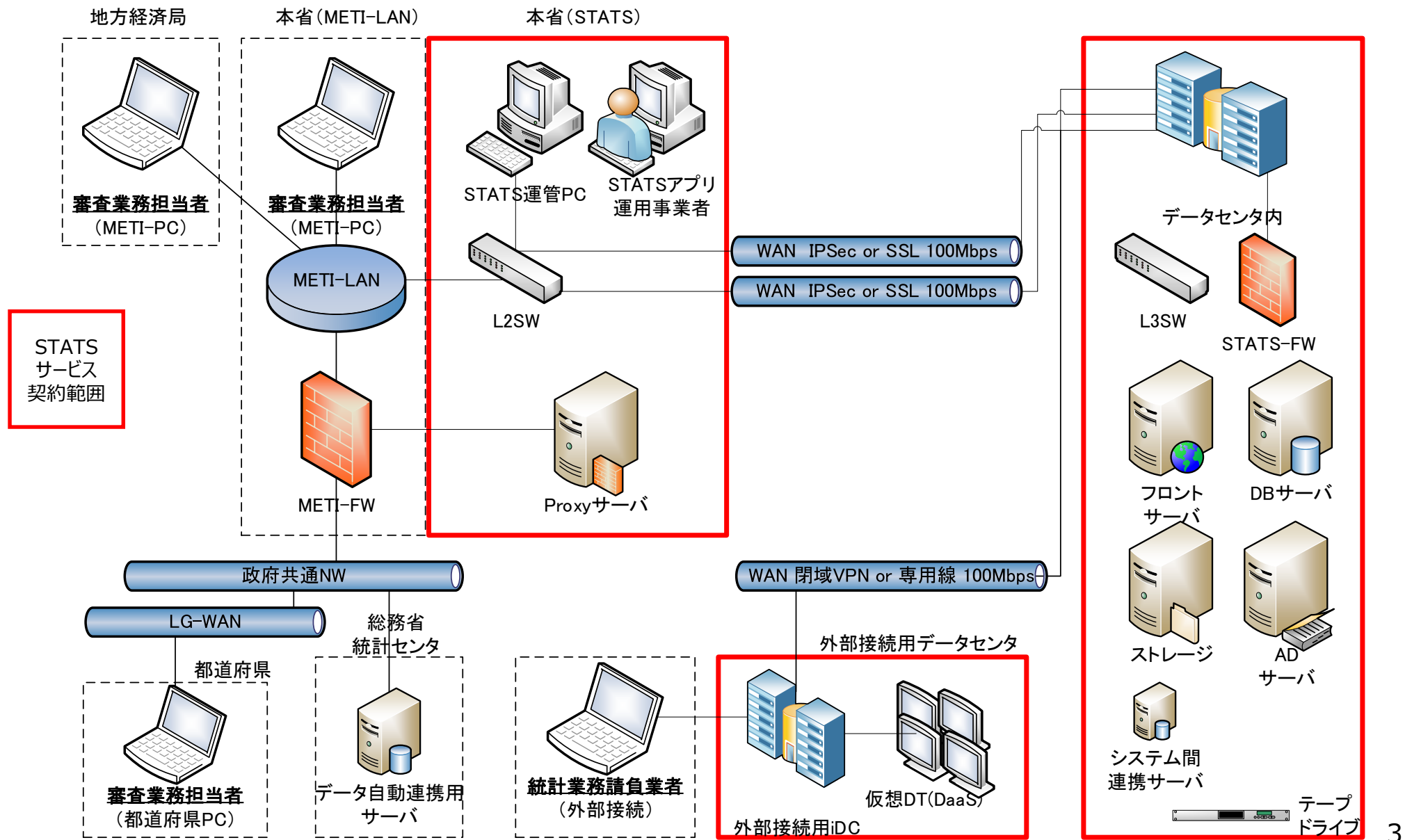
開発経費：1,869百万円（H19年10月～H23年3月）

運用経費：480百万円（H30年度）

経済産業省調査統計システム（STATS）概要図



機器構成模式図



主なソフト・ミドルウェア一覧 (賃貸借・保守契約期間：H30年11月～H34年4月)

項番	カテゴリ	製品名
1		Windows Server 2016 Standard
2	サーバOS	RedHat Enterprise Linux
3		AIX
4	クライアントOS	Windows 10
5	ランタイム	JRE
6		.Net Framework
7		Hyper-V
8	仮想化	System Center Virtual Machine Manager
9		VMware Workstation Player
10	Webサーバサービス	Apache HTTP Server
11	アプリケーションサービス	Tomcat
12	RDBMS	Oracle Database
13	運用管理	JP1/Base
14	Webブラウザ	Firefox ESR